

# 製品系分科会における主な意見

## 1. 分科会委員

- ・梅田委員(座長)
- ・岩尾委員
- ・本藤委員
- ・吉田委員
- ・製品業界の団体・事業者(計3団体・事業者) 計7名

## 2. 開催状況

下表のとおり、本年9月以降、計3回開催している。

開催時期	主な議題
第1回 (9月6日)	(1) 分科会の進め方について (2) 全体検討会の検討状況について (3) 算定対象カテゴリーについて (4) 下流の算定方法について (5) インタビュー調査の協力依頼について
第2回 (10月28日)	(1) 第1回製品系分科会における指摘事項について (2) 算定方法について (3) ケーススタディの実施方法について
第3回 (12月2日)	(1) 算定に係る基本的な考え方について (2) ケーススタディの実施方法について (3) 算定方法について

### 3. 分科会での主な意見

分科会での主な意見は下表のとおり。

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	本検討結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負荷だけが過大とならないよう目的に応じた2つの算定方法を準備するとともに、ケーススタディを通じて適切な算定方法を検討する。</li> <li>・ カテゴリー毎の算定の特徴（排出の大きさ、算定の困難さ、コントロール可能性等）について、ケーススタディを通じて整理。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の削減努力をアピールする方法を検討することだが、算定の労力に対して、アピールすることによるインセンティブのバランスが取れていないのではないか。</li> <li>・ 自社のコントロールが及ぶ範囲での削減活動をアピールしたいと考えている。</li> </ul>	
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	算定方法について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上流は「自社への入出力を捉えて、その値に（産業関連表等に基づく）ライフサイクル排出原単位を乗じる方法」とし、下流は製品単位で積み上げていくハイブリッド型の算定方法を採用。</li> <li>・ 算定の目的に併せて2つの算定方法を採用。</li> <li>・ 全体検討会で検討</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 購買・調達部門のデータしかなく、把握しているデータに何らかの原単位をかけて算定することが精一杯。さらに、アロケーションなどを考えると、企業単位でなければ困難であるが、それで十分な精度ではないか。</li> <li>・ 何をどれだけ売買したかは企業単位で把握できるが、売った後は製品毎に追わざるを得ない。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カバー率を重視するのか、精度を求めるのか、算定の目的によって算定方法は変わってくる。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ収集においても様々な単位が出てくる。方法論の統一からいえば、データ収集において単位は明確な方針に従って示すべきだろう。例えば、Scope1、2は物量重視として、Scope3は金額で統一するという方法も考えられる。</li> </ul>	

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	他制度との整合性について	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GHGプロトコルScope3スタンダードとの整合を図るべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本はScope3の考えと整合を図ることで対応していく。</li> </ul>
	算定結果の見せ方について	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業全体の合算値が一人歩きすることを懸念している。不確実性の高い使用段階を多く抱える企業にとっては、全カテゴリーの排出量を単純に合算した場合、どのような数値であるかが全く分からなくなってしまう。</li> <li>・ 結果をどのように見せるかを十分に議論すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サプライチェーン全体のGHG排出量を把握し、削減可能性の高いカテゴリーを把握するという目的に鑑み、各カテゴリーのGHG排出量を合算する。ただし、その際、カテゴリー毎の内訳と算定方法を合わせて表示することとする。</li> </ul>
バウンダリ	時間的範囲	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間的なバウンダリをどのように整理するかを検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体検討会で検討</li> </ul>
算定方法（上流）	カテゴリー1	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終製造事業者に限れば、大部分の負荷はカテゴリー12の使用段階であって、上流を細かく計算する必要性は低く、原単位を一括して乗じるなどの方法で算定すればよいのではないか。</li> <li>・ 購入調達部門のデータに原単位を乗じて算定する方法が現実的である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業連関表等に基づく原単位を準備し、同原単位を用いて算定を実施。</li> </ul>
	カテゴリー4	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備は、算定期間内に新設・改善された一定規模以上の施設設備に限定すべき。どの程度の改造や新設までを含めるかについては議論の余地がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーススタディを通じて、どの程度の規模までを把握可能か検討。</li> </ul>

区分	主な意見	対応方針
算定方法（上流）	カテゴリー 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体検討会で分科会横断的に検討。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄段階は、ゼロエミッション等の取組が適正に反映されるように留意すべき。</li> </ul>	
算定方法（自社）	カテゴリー 8、9	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーススタディでは、特定の事業所のデータなどを用いて試算し、全体の排出量に占める割合や算定精度、制御のしやすさ等を整理し、本カテゴリーの取扱について検討。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社の営業部門は制御することができない。あるいは、制御できる部分は非常に少ない。排出量が小さいところは最低限の精度で許容されるような方法とすべき。</li> <li>カテゴリー 8、9については、そもそも算定対象すべきかどうか検討すべき。</li> </ul>	
算定方法（下流）	カテゴリー 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定対象外とする。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「顧客の移動」は原則除外すべき。</li> </ul>	
	カテゴリー 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者単位で算定する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流段階は、上流と同様に、（製品単位ではなく）事業者単位での算定とすべき。</li> </ul>	
カテゴリー 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用時間や使用条件などについて、JIS等の規格を参考に標準的なシナリオを設定し、同シナリオに基づき算定する。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>使用段階の実績を把握することは不可能である。</li> <li>使用段階をモニタリングで把握する場合、恣意的な要素が入らないように注意すべき。</li> <li>使用条件については製品寿命の考え方を整理すべき。</li> <li>機種置き換えによる削減効果を把握できるような仕組みにすべき。</li> </ul>		

区分	主な意見	対応方針
算定方法（下流）	カテゴリー13 ・ 廃棄段階のペレット化を対象外とすると、リサイクルによる負荷軽減分について評価できず、リサイクル設計のインセンティブがなくなってしまう。	・ 全体検討会で分科会横断的に検討。
	ガイドライン	・ 今年度のガイドラインの提示にあたっては、目的や意図がしっかりと伝わるように留意すべき。
・ 排出量だけではなく、削減ポテンシャルや削減量も同時に報告するような枠組みを作るべき。		・ 削減量の算定には技術的な課題があるので、今年度は保留とし、次年度検討する。

全体検討会で議論すべきとされた事項は以下のとおりである。

・算定結果の見せ方

・時間的な算定範囲

・カテゴリー13(リサイクルの考え方)